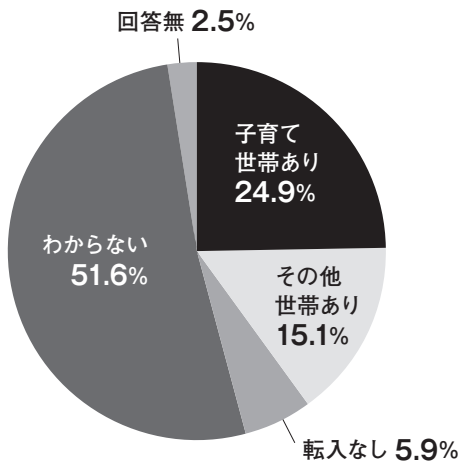


図1 全国の条件不利地域における世帯転入の状況 (2010～15年)



はじめに——  
「終わり」と「始まり」が交差する2010年代

時代は、二重の波動でできている。小さく短い波、そして大きく長い波。今現在が下向きになっているからといって、長い目で見て、下り坂とは限らない。例えば、幕末の「安政の大獄」(1858～1859年)が吹き荒れたとき、いったい何人が10年後の討幕を見通したことだろう。だが、それはやはり本格的な春の到来を前にした「寒の戻り」であったのだ。確かに、夜明け前こそ、一番暗く寒さも厳しい場合も多いのだが。

この2010年代は、一つの時代が終わり、新たな時代が始まった時期として、後世に記

憶されていくのではないだろうか。そのような大きな時代の転換を、まずは10年前と現在を結んで考えてみたい。

「限界集落」は消滅したのか？

「限界集落」という言葉が全国的に話題になったのは、ちょうど10年前、2006年頃だ。65歳以上の高齢者が半数以上を占める集落は、存続が危ぶまれる「限界集落」といつせいに呼ばれるようになった。当時は、そうした集落が明日にでも次々と消滅してしまうような論調が目立っていた。

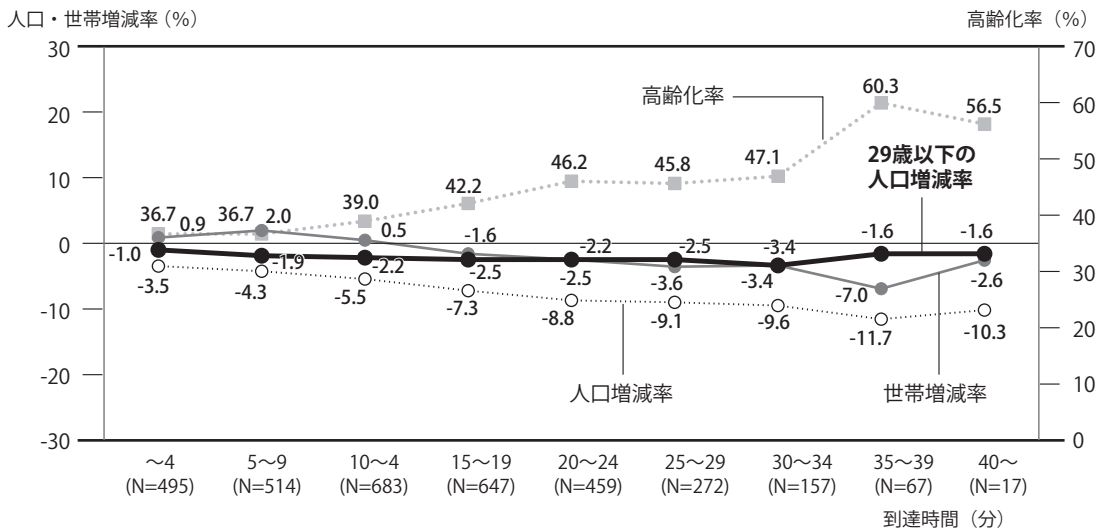
あれから10年、実際は、どうなっているのだろうか。2016年9月、その事実を確かめることのできる全国調査の結果が公表され

# 「端っこ」から生まれつつある新しい文明

# 消滅しない地域の条件

藤山浩 (島根県中山間地域研究センター研究統括監)

図2 中山間地域集落における人口動態と2次拠点への到達時間との関係 (2010～2014年)



島根県中山間地域集落から二次拠点(市役所)までの到達時間を横軸にとり、高齢化率、29歳以下の人口増減率、世帯増減率、人口増減率との相関関係をみた。高齢化率や人口増減率は縁辺の集落ほど高くなっているが、世帯増減率や29歳以下の人口増減率には縁辺性による影響はほとんどみられない  
 \*住民基本台帳より。島根県中山間地域研究センターによる集約・分析

た。「平成27年度 過疎地域等条件不利地域における集落の現況把握調査(国土交通省、総務省)」である。

まず、集落消滅の実態については、前回調査(平成22年=2010年)対象となった6万4805集落の存続状況を確かめたところ、無居住化した集落は、全体の0.3%に当たる174集落しかない。そのなかで27集落は東日本大震災による津波被災地の集落である。また、前回調査時に「10年以内に無住化の可能性がある」と予測されていた452集落中、この5年間で実際に無住化したのは41集落(9.1%)にすぎない。つまり、集落は、10年前に思われていた以上に、しっかり存続しているのである。

今回の調査では、初めて各集落への転入状況も調べている。2010年4月以降に転入者があつた集落は全体の40.0%あり、転入状況が「わからない」集落を除くと、その割合は82.6%にもなる。また、子育て世帯が

転入した集落も全体の24.9%あり、これも不明な集落を除くと、その割合は61.1%に達する。集落への新しい担い手の定住が幅広く発生していることがうかがえる(図1)。

やはり、「限界集落」が続々と消滅するかのような当時のパニック的な予想は、近視眼的だったといわざるを得ない。

**縁辺の集落から消えていく?**

当時の「限界集落」にかかわっては、都市部から遠く離れた縁辺性の高い集落から消えていくような議論もよくされていた。そうした集落を守ることを無駄を説き、故意かあるいは誤解からか「コンパクトシティ論」を誤用し、縁辺集落の「切り捨て」を主張する人もまだまだ多い。本当に、縁辺集落は、消えゆく存在なのであるうか。

図2は、2010年から2014年にかけての島根県中山間地域の集落について、人口動態と2次拠点への到達時間の関係を示したものである。長年の若年層流出の積み重ねが響きやすい集落全体の高齢化率や人口減少率は、縁辺性の高い集落ほど大きくなる傾向がうかがえる。しかしながら、より若い世代に着目し、29歳以下人口の増減率をみると、地理的な縁辺性はほとんど影響していない。今までの「常識」であれば、こうした若年層の流入は都市近郊が中心であり、流出は山間・離島部に集中していた。しかし、今やそうした集落の立地場所による偏りはほとんど消えている。実際に、全県中山間地域の全集落に

\*1 該当市町村の転入者について市町村担当者の知りうる範囲で回答を求めたため、「わからない」という回答が全体の約半数を占めた。  
 \*2 総合病院や高校、比較的大規模なスーパーマーケットなどの広域的な拠点が立地している地点。